

学生の確保の見通し等を記載した書類

(花園大学 教育学部初等教育学科)

目次

(1)	新設組織の概要	2
	①新設組織の概要(名称、入学定員(編入学定員)、収容定員、所在地)	2
	②新設組織の特色	2
(2)	人材需要の社会的な動向等	6
	①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向	6
	②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	7
	③新設学部の子な学生募集地域	8
	④既設学部等の定員充足の状況	9
(3)	学生確保の見通し	10
	①学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果	10
	②競合校の状況分析(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員の充足状況)	16
	③先行事例分析	20
	④学生確保に関するアンケート調査	20
	⑤人材需要に関するアンケート調査等	28
(4)	新設組織の定員設定の理由	32

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
花園大学 教育学部初等教育学科	80名	—	320名	京都府京都市中京区西ノ京壺ノ内町 8-1

②新設組織の特色

1.1 教育学部初等教育学科の2つの履修コース

本教育学部初等教育学科の特色は、小学校教育と幼児教育に特化した教員養成を4年間かけ、ていねいに行うことである。このため「小学校教育コース」と「幼児教育コース」を設置する。

【私立大学における教員養成の課題】

ア 多くの免許・資格を求める流れ

近年の私立大学の子ども学部や児童福祉学科においては、学生や保護者及び高等学校側の要望、さらには、教育委員会側の要請を踏まえ、できるだけ多様な進路を保障しようと努め、そのために多くの教員免許・資格を取れるように教育課程を制度設計していることが多い。

高校生や保護者は、将来のために多様な可能性を求める。幼稚園教諭、保育士、養護教諭、特別支援学校教諭、中・高等学校教諭、これまで、本学が提供してきた養成コースである。

また、高等学校も、生徒に大学進学を勧めるための理由の一つとして、大学では、短大、専門学校よりも多様な資格を取得できることを挙げている。

一方、卒業生を受け入れる教育機関においては、子ども園の創設以降、幼児教育に携わるには、幼稚園教諭免許と保育士資格を保有することが必須となっている。

また、子どもの数が大きく減少する地域を抱えた教育委員会では、小中を超えた人事異動の必要性から小中免許の保有者を優遇する採用政策をとっている。都市部においても、小中連携、特に、義務教育学校の普及に伴い、小中免許の保有が望ましいと考える教育委員会が増加しつつある。

イ 過密な教育課程

このような多くの免許・資格を求める流れの中で、私立大学の教員養成課程は、できるだけ多くの免許・資格を提供するべく教育課程を編成し、その結果、カリキュラムの過密化、学生の学習負担の増加、そして、教員養成の質そのものの低下をもたらしている。1年生、2年生は保育士養成、3年生は幼稚園教諭養成、4年生は養護教諭養成、まるで専門学校を積み重ねたかのような教育課程、小学校と中・高等学校免許を同時取得するため、優に200

単位を超える履修が一般化する過密な教育課程の大学、いずれも、「大学における教員養成」とは言えない状況にある。

戦後、我が国の教員養成制度は、昭和 22 年 11 月の教育刷新委員会の建議に基づき、大学教育により行うこと（「大学における教員養成」）及び、いずれの大学においても行うことができること（「開放制」）とする方針が確立し、昭和 24 年施行の「教員職員免許法」の下に運営されている。

しかしながら、立命館大学の森田真樹教授が指摘しているとおり、「多くの私立大学は「開放制の教員養成」に関心が向き、「大学における教員養成」の理念について向き合うことを怠ってきたのではないか。」「大学における教員養成」とは、教養教育を含め 4 年間、時間をかけて大学教育の中で教員を養成していくことである。

ウ 教員採用選考試験の早期化

文部科学省は、2023 年 5 月、「公立学校教員採用選考試験の早期化・複数回実施等について—方向性の提示—」（以下「方向性の提示」という。）を公表、地方教育委員会に教員採用選考試験の実施時期を早期化することを求めている。「方向性の提示」では、採用選考試験の早期化により採用選考試験と「学生の教育実習の時期と重なる可能性があること」、また、「学生の教育実習の時期を教員採用選考試験の後にした場合、教師になるという意味が固まらない状態での受験につながってしまう可能性がある」ことが指摘されている。（資料 1）

文部科学省の早期化の提案を受け、一部の大学では、教育実習を 3 年生で行うべく、教育実習までに履修すべき科目を 1 年生、2 年生の間に履修できるよう教育課程全体を短縮化する方向での検討が進んでいる。採用選考試験までに、教育実習を含む教員養成のための全教育課程を終了しておこうという考えである。教育実習以降の教育課程としては、教育実践演習と若干の科目が残るだけとなる。

本件課題に対する、花園大学教育学部初等教育学科の対応については、次の「1.2. 教育学部初等教育学科の特色 (1)現場で育てる—「学校拠点方式」」で述べる。

【小学校教育及び幼児教育に特化—取得免許・資格を最小限に】

花園大学は、小学校教員の養成が喫緊の課題であることに鑑み、小学校教育に特化した教員養成課程を設置する。また、幼小連携の重要性に鑑み、幼児教育コースも設置する。

小中連携の重要性は認めつつも、中学校教諭免許の取得は予定しない。小中の連携は、今後、本学における小学校教員の養成が確固たるものとなった後に、次の課題として取り組む予定である。

取得可能な免許・資格を、小学校教諭免許と幼稚園教諭免許などに限定することにより、余裕のあるていねいな教員養成が可能となる。

初等教育学科は、小学校教諭免許の取得を基本とする「小学校教育コース」と、幼稚園教諭免許を取得する「幼児教育コース」で構成する。

1.2.教育学部初等教育学科の特色

教育学部初等教育学科の特色は、Reflection（ふりかえり）と Resilience（しなやかさ）を兼ね備え、特別支援教育についても基礎的な理解と能力を有する学校現場の中核的リーダーとして成長する小学校教員を養成するとともに、特別支援学校及び幼稚園の教員並びに保育士の養成を行うことである。

このため、「現場で育てる－学校拠点方式」、「班単位での学習－学習する組織」、「特別支援教育の重視」を基本に、教育活動を展開していく。

花園大学は、「設置の趣旨等を記載した書類 1.2.教育学部初等教育学科を設置する理由・必要性」で述べたとおり、深刻な小学校教員の不足等、小学校教員の養成に係る諸課題に適切に対応し、学校現場の中核的リーダーとして成長する小学校教員を養成することが急務と考える。このため、新たに設置する教育学部初等教育学科では、それらの課題を解決するため、Reflection（ふりかえり）と Resilience（しなやかさ）を兼ね備え、特別支援教育についても基礎的な理解と能力を有する小学校教員を養成するとともに、特別支援学校及び幼稚園の教員並びに保育士の養成を行う。このような人材養成を行うため、教育学部初等教育学科には、次のような特色がある。

【現場で育てる－「学校拠点方式」】

花園大学は、1年生から観察実習を、2年生、3年生、4年生で教職体験活動を導入するなど、4年間を通して学校現場を学びの場として教員を育てていく。福井大学教職大学院の「学校拠点方式」の精神、すなわち、大学キャンパスではなく、学校に重点を置く教員養成方式を、学部段階の教員養成に応用するのである。

特に、2年生、3年生が履修する教職体験活動では、朝から小学校に登校し、学級担任の補助、特別な教育的支援が必要な児童への補助など子どもたちの学校生活にかかわること全般に参加する。給食、昼休み、清掃、5校時目の授業が終わってから大学に帰り、指導教員と Reflection（ふりかえり、省察）を行う。「あの時の教師の発問のわけ」、「なぜA君は疑問を感じたのか」、一日の疑問を軸に、指導教員と学生の Reflection（ふりかえり、省察）は続く。

現場での経験が実践的指導力、実践的見識に結びつくには時間がかかるが、現場での豊かな経験が確かな実践力、深い学問的理解をもたらすことは、多くの教師教育関係者が賛同しているところである。

今後、採用選考試験が早期化され、本学学生が教育実習を受けずに教員採用選考試験を受けることとなったとしても、本学学生は、豊かな学校現場での経験を経ているので、教員になる強い意志をもって教員採用選考試験に臨むであろう。

なお、観察実習及び教職体験活動の実施に当たり、既に、大学近隣にある15の各小学校とは実習受け入れについて事前了解が得られており、市教委とは実習実施等も含めた連携協定を締結済みである。さらに、学部設置に先立ち、市教委及び実習校との間に連絡協議会を立ち上げ、実習の具体化のみならず、教育課程も含めた教育学部の運営全般について幅広

く協議を行うこととしている。(資料2)

さらに、京都市と協力して、令和7年4月からキャンパス内に学童クラブ（おおむね40名程度受入れ）を開設することとしている。京都市では大学内に学童クラブを設けるのは初めての取組みであり、教育学部が開設される令和8年度からは教育学部の学生も学童クラブの活動に参加することが見込まれている。大学外の1年生から4年生にわたる実習と大学内の学童クラブにおけるふれあい活動が、より一層学生の成長につながるものと期待している。(資料3)

【班単位での学習－「学習する組織」】

Resilience（しなやかさ）を兼ね備えた教員を育成するため、学生は8～10人以内の班に分かれ、4年間、班単位で教育活動を行っていく。班単位での学習は、学校内外における協働性の喪失に対し、班を福井大学教職大学院でいう「学習する組織」として編成し、協働性を育成しようとする試みである。

同学年活動だけでなく、小学校教育における縦割り活動の要素を教員養成にも取り入れる。4年生が、1～2年生を指導・援助することにより、その指導力を育成することになるとともに、1年生が、1年生ならではの様々な思いを生かして問題解決に迫る。

班活動の哲学は「分かち合い」である。「分かち合い」とは、「どのような人間も社会にとって掛け替えのない存在であり、どのような人間でも相互にその存在を必要としているということを確認することである。」(神野直彦)。喜びや悲しみを「分かち合い」生きていくことである。「分かち合い」を基本哲学として班活動を進めることにより、学生はResilience（しなやかさ）を身に付けていく。入職後も、「折れること」も「こわれること」もなく、中核的リーダーとして成長していくであろう。

【特別支援教育の重視】

特別支援教育の重要性は質・量ともに大きくなっている。特別支援教育の基礎知識と能力は、通常学級で指導する小学校教諭にとっても必要不可欠なものとなっている。

教育学部初等教育学科の全学生に特別支援学校教諭免許状の取得を義務付けることはしないが、全学生に特別支援教育の基礎知識と能力の獲得を求めることとする。

特に、「小1プロブレム」の問題において、特別な配慮を要する児童の教育が重要な課題となっていることに鑑みれば、特別支援教育に理解のある小学校教員を養成することは、幼小連携の観点からも、小学校教育の質の向上の観点からも重要な意義を有する。

なお、本学部設置に伴い、既設の社会福祉学部児童福祉学科（入学定員80名、収容定員320名）は令和7年度入学生の受け入れをもって学生募集を停止し、在学生在がいなくなるのをまって廃止する。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向

1) 教員不足対策は喫緊の課題

文部科学省が 2021 年度に初めて全国規模で実施した「『教師不足』に関する実態調査」(2022 年 1 月)によれば、2021 年度始業日時点での「教師不足」の人数は 2,558 人であり、特に小学校は 1,218 人と突出している(資料 4)。

教員不足の要因について、中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」(2022 年 12 月)(資料 5)は、産休・育休取得者数や特別支援学級数の見込み以上の増加、講師名簿登録者数の減少等を挙げているが、学長が訪問機関から聴取した情報によれば、これらの要因とともに、中途退職者、学級崩壊の増加が挙げられている。

教員確保の問題は、本来教育委員会の責務であるが、現在ではその任務は各教育委員会から各学校に委ねられており、校長や教頭自らが、教員免許を有する者数十人から三桁を超える人数に打診している状況にあり、教員の確保は極めて困難であり、かつ、不足状況は恒常化している。現に多くの小学校では副校長・教頭も学級担任となり、校長も授業を担当している。このような不正常的状況を直ちに解決しないと、日本の小学校教育が瓦解してしまう恐れすらある。

2) 教員の質の問題

文部科学省の「令和 6 年度(令和 5 年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況について」(2024 年 12 月)によると、公立小学校教員の競争率(採用倍率)は 2.2 倍で過去最低となっている。小学校の競争率が過去最高であったのは 2000 年度の 12.5 倍であり、そのときの採用者数は 3,683 人であった。これに対し、2024 年度の採用者数は、2000 年度の 4.6 倍の 16,793 人となっている。(資料 6)

各地の教育委員会では、「競争率の低下は採用される新採教員の質の低下をもたらす。競争率 2 倍では質の担保は困難である。」と、現状に強い危機感を持っている。新採教員の何が問題か。訪問機関の校長等は新採教員について次のように指摘する。「指導案を教える。」「教材を理解していない。」「授業の準備をしないで学校に来る。」「授業を豊かなものとするができる子どもの発言や活動を取り上げることができない。」「子どもの心に寄り添うことができない。」「突然、辞めると言ってくる。」

3) 中途退職者や休職者の増

文部科学省の「令和 4 年度学校教員統計」(2024 年 3 月)によると、公立小学校で、定年以外の理由で退職する教員は、2012 年度間の 6,015 人(全退職者の 33.4%)から 2021 年度間の 7,024 人(全退職者の 46.7%)と増加している。(資料 7)

また、文部科学省の「令和 5 年度公立学校教職員の人事行政状況調査」(2024 年 12 月)によると、2023 年度、公立学校全体(小学校から高等学校、特別支援学校を含む。)の精神疾患による病気休職者数 7,119 人、在職者に占める精神疾患の割合 0.77%といずれも、過

去最高である。2013年度の5,079人、0.55%、2003年度の3,194人、0.35%と比較すると、大幅に増加していることが明らかである。(資料8)

「ゴールデンウイーク明けの不登校」、「2学期開始とともに学級崩壊」というのは、児童生徒のことではなく教員のことである。現場の校長たちは、新採教員は「折れやすい」「こわれやすい」という。「Resilience（しなやかさ）」が必要だと校長たちが強く訴える。

都市部以外の地域から教員を求める要望はより深刻である。京都府北部にある京丹後市では、市議会が「教員不足の是正を求める意見書」（令和4年7月8日）（資料9）を採択し京都府教育長あてに提出しており、京都府教育委員会も「府内全域で教員不足であり憂慮すべき状況である」（令和4年8月25日、京都府教育委員会会議）（資料10）としている。

本学では、急激な18歳人口の減少に直面する中で、大学の将来構想を検討するため、学長が京都府、滋賀県、福井県、島根県の教育関係者を訪問（資料11）し、2022年度33機関、2023年度51機関、2024年度69機関の県市教育長及び学校長等の意見を集約したところ、小学校教員の養成が喫緊の課題であり、Reflection(ふりかえり)とResilience（しなやかさ）を兼ね備え、特別支援教育について基礎的な理解と能力を有する小学校教員の養成が急務であるとの結論に達した。

特に教員不足が深刻な課題となっている京都府北部、福井県、島根県の各地方自治体より、本学部設置への要望が多く寄せられている。(資料12)

このため、文科省では、教員採用試験の早期化・複数回実施について方向性を提示したほか、教員免許を持たない者への特別免許状の活用、教育職員の働き方改革、処遇改善などの対策を講じており、各自治体においても採用試験合格者数自体の増や積極的な広報などの対応がなされているところである。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

文科省の審議会（中教審大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会）では、急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について、現時点での考え方を整理しており、令和6年6月中旬まとめが出された。

その中では、18歳人口が昭和41(1966)年をピークに減少を続けており(2021年1,141,140人→2040年739,050人(中位推計))、現在約63万人いる大学進学者数は、2040年には約17万人減の約46万人となり、現在の定員規模の約73%へと大幅に減少すると予測し、さらに、京都府においても同様の傾向がみられると推計している(2021年23,145人→2040年14,665人(低位推計))。(資料13)

しかし上述した通り、学校基本調査では、京都府ではもともと大学進学率が高い(大学進学率74.0%(2024年)で東京に次いで全国で2番目に高い)こと、府外からの流入が流出を大幅に上回っている(県外から流入26,476人、県外へ流出7,440人、差引19,036人(2024年))ことも示されている。(資料14)

さらに、日本私立学校振興・共済事業団の調査によると18歳人口の減少が継続している中において、京都府を含む三大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵

庫)にある大学はそれ以外の地域にある大学より安定して学生を確保しており、大学進学者は地方部から三大都市圏へと流れていることが数字から分かる。(表1)

京都府も同様の傾向であり、三大都市圏以外の地域にある大学と比べても入学定員充足率の低下はわずかなものにとどまっている。歴史的に大学が数多く立地し、各地から大勢の学生が京都府内の大学に集まってきている伝統があることが理由の一つと考えられる。これらのことから京都府においては大学進学者の減少に伴う影響は他地域より比較的抑えられたものとなると考えられる。

表1 入学定員充足率の推移(大学・学部別)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	2~6年度
全国計	102.61%	99.81%	100.85%	99.59%	98.19%	▲4.42
三大都市圏	102.34%	100.34%	102.11%	101.38%	100.01%	▲2.33
それ以外の地域	103.51%	97.30%	97.14%	94.25%	92.73%	▲10.78
(参考) 京都	98.86%	99.32%	101.59%	99.93%	98.19%	▲0.67

(注) 日本私立学校振興・共済事業団「令和6年度私立大学・短期大学志願動向」から抜粋

③新設学部の主な学生募集地域

本学は京都市内にある小規模大学であり、大規模な学生募集活動は行わず京都府及び周辺地域を主たる学生募集地域としてきた。このため、本学の令和6年入学者数367名のうち、京都府内からの入学者が180名(49.0%)、滋賀県からの入学者が55名(15.0%)、大阪府からの入学者が30名(8.2%)であり、2府1県で7割以上(72.2%)になっている。(資料15)

しかしながら、前述したとおり京都府は、大学進学者の大幅な流入超過状態にあり、他府県からの入学者を多く見込むことが可能な地域である。このため、新学部では学部設立趣旨を理解して志願してくる学生を募るため、これまで以上に広範な地域に入試広報活動を展開することとしている。

本学では、令和6年度において37の都道府県から入学者を受け入れていることから、新学部についても、従来京都市周辺に偏っていた募集地域を全国にも拡大し、とりわけ教師不足が深刻な課題となっている地方部への募集活動に積極的に取り組むこととしている。このため、本学学長が率先して京都府北部、滋賀県、福井県、島根県などの高校を数多く訪問し、新設学部構想についての説明を行っている。

また既に、遠隔地からの受験生・入学者が今後増えることを想定し、遠隔地からの入学者に対する奨学制度の創設(転居等に伴う費用50万円初年度のみ支援)などに取り組んでいる。(資料16)

とりわけ、本学独自の学業特待生奨学金制度は、経済的負担から進学を断念あるいは迷っている高校生に対し進学を提供することを目的に創設された制度である。各入学者選抜(学校推薦型、自己推薦A,B,C、共通テスト利用、一般選抜A,B,C)の成績上位者につ

いて学生納付金（入学料、授業料、教育充実費）を4年間全額免除するとともに、さらに一般選抜の成績上位者に対しては、あわせて給付型奨学金（自宅35,000円、自宅外75,000円）を最大4年間支給しており、本学で学ぶ学生には十分なサポートとなる。新設学部においてもこの支援制度をさらに充実させ実施することとしている。

なお、競合校（後述）が設置する教員養成系学部においても、本学と同様に京都府、滋賀県、大阪府からの入学者が大部分を占めており、例えば、佛教大学教育学部では79.0%、大谷大学教育学部では80.7%、京都文教大学こども教育学部では84.8%となっている。（資料17）

【新設学部が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）】

④既設学部等の定員充足の状況

既設学部における令和6年度の定員充足状況について、収容定員充足率が0.7倍未満となる学部はなく、学科においても、文学部日本史学科および日本文学科、社会福祉学部社会福祉学科および臨床心理学科は概ね堅調である。しかしながら、文学部仏教学科（収容定員140名）および社会福祉学部児童福祉学科（収容定員320名）の2学科について、収容定員充足率はそれぞれ0.61倍と0.53倍となっている。（資料18）

文学部仏教学科の定員未充足の原因を分析すると、仏教学科における入学者のうち一般学生（僧侶の関係者ではない学生を指す）の入学が減少していることにあるとみられる。一般学生の割合は2021年度35%（入学者のうち一般学生数7人/入学者数20人）、2022年度28.6%（同6/21）、2023年度16.7%（同3/18）と減少しており、僧侶を目指さない一般学生の関心を如何に高めるかが課題であると考えている。このような状況を改善するため、2024年度入試より仏教学科に女子枠を創設したところ、女子学生2名が入学し、31.8%（同7/22）とやや回復した。仏教学科は、高校生にとっては関心の低い分野であるかもしれないが、本学の建学の理念に直結した最も重要な学科である。また入学定員も35名と少ないことから、縮小や廃止は考えていない。引き続き、入学者の確保に努めつつ、現在の体制のまま存続させることとしている。

児童福祉学科は令和2年度までは入学定員を充足していたが、以降4年連続入学定員未充足である。児童福祉学科の定員未充足の原因を分析すると、進学ニーズに対応した教育カリキュラムの見直しが不十分であったこと、他大学でも同様の学科が設置されていること、などの状況にありながら、本学の改革努力が不十分であったと考えている。そのため今回の新設学部設置に合わせて募集停止とし、学生がいなくなった後に廃止することとしている。

【既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2）】

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果

ア 既設学科における取組とその目標

本学では学生確保に向けて以下の取り組みを行っている。

- ・ 入学案内、募集要項の発送
- ・ 大学ホームページや公式 SNS を活用した情報発信
- ・ 高校訪問、ガイダンスの実施、高校内模擬授業
- ・ オープンキャンパスの実施
- ・ 大学見学会
- ・ 学外試験会場

各項目の具体的な内容と取り組みの実績及び見込まれる効果については次の通りである。

【入学案内、募集要項の発送】

受験生、保護者、高等学校の教員等を対象にして、本学の教育方針、教育内容、教育研究環境などに関する情報を広く周知している。

学科教員の顔写真や研究内容、大学4年間で学ぶカリキュラム、学生の声や時間割、学科以外で学べるカリキュラム、大学行事を含めたスケジュールをわかりやすく掲載するよう努めている。入学案内を見れば、高校生が本学で大学生活を送るうえで必要な情報を網羅できるよう工夫している。

マンネリ化を避けるため3年に1度コンペを行い、内容の見直しを図っている。

出来上がった入学案内は、資料請求者へ発送を行っている。2023年は高校生9,094人に入学案内や募集要項の発送を行い、367人が入学したところである。

昨今の受験生は、Webにより進学可能な大学を絞り込んだうえで、興味ある大学に資料請求や訪問するなどしており、ホームページと入学案内等との連携についても十分注意を払っている。

常に大学の最新情報が高等学校へ届くようにしており、発送は入学案内発行の1度ではなく、2023年度は特待生奨学金制度について2回、2024年度は給付制奨学金制度拡充、児童養護施設出身者奨学金制度、仏教学科女子枠など4回全国の高等学校へ案内を郵送した。

見込まれる効果は、本学の教育に関する基本的な情報に対する理解や本学への興味につながることである。2023年は高校生9,094人に入学案内や募集要項の発送を行い、367人が入学したところである。

【大学ホームページや公式 SNS を活用した情報発信】

SNSによる情報発信は、年々重要性を増しており、本学でも以下のツールを活用している。公式 SNS での情報発信で見込まれる効果は、本学の情報をより簡単に知ることができ、ホームページにつなげ必要な情報を得やすくすることができる。

なお、入学案内についても全ページをデジタルパンフレットとして掲載し、手元になくても内容がわかるようにしている。

・ Instagram

本学のアカウントを作成し、本学の様々なイベントや風景、教員による学科紹介動画も投稿し掲載している。2024年(4-12月)まででユーザー数は約500から約850へ増加した。

・ LINE

本学のアカウントを作成し、主に受験情報やオープンキャンパスの情報を発信している。2024年(4-12月)までで友達数は約450から約520へ増加した。

【高校訪問、ガイダンスの実施、高校内模擬授業】

2023年度は京都、滋賀、大阪を中心に高校訪問240回程度、ガイダンス250回程度、高校内模擬授業30回程度を実施した。とりわけ、本学の学長が率先し約60校の高校を訪問し、新学部をはじめとして本学の説明にあたっている。さらに、本学では高校でのガイダンスや模擬授業を継続的に実施し、直接高校生に大学での学びや魅力を伝えることができるようにしている。

見込まれる効果は、本学の入試に関する進路指導担当教員の理解と生徒の進路指導に活用できる情報の提供や高校生が講義の内容を理解し、大学の講義の一部を知ることによって本学の理解をより深めることができることである。とりわけ、コロナ禍により高校の教育現場及び高校生の意識・考え方に変化がみられており、そのような変化を直接確認して把握することも重要な要素となっている。

高校訪問を行った高校からの令和6年度の入学者数は217人（本学調べ、以下同じ）であり、ガイダンス、模擬授業についても同様にそれぞれ211人、80人である。

【オープンキャンパスの実施】

2023年度は、5月、6月、7月、8月(3回)、9月、翌年3月の計8回を実施した。

内容は本学の紹介、各学科の教員による模擬授業、在学生による学生企画、キャンパスツアー、入試説明会、個別の入試相談や就職相談、資格免許相談などである。

参加者は5月に高校生81人、総来場者148人、6月に高校生69人、総来場者127人、7月に高校生137人、総来場者230人、8月1回目に高校生139人、総来場者201人、8月2回目に高校生152人、総来場者248人、8月3回目に高校生139人、総来場者222人、9月に高校生80人、総来場者132人、翌年3月に高校生72人、総来場者115人であった。年間では高校生869人、総来場者1,423人にのぼる。

見込まれる効果は、参加者は大学を訪問し実際に在学生と対話することで本学の校風を知り、志望学科での模擬授業や学科紹介を通して理解を深めることで受験決定や志望順位の判断に役立てることである。令和6年度に実施したオープンキャンパス参加者のうち入学者は154人（個人情報の登録は任意のため、個人情報登録者から本学推計（個人登録者

のうち入学者数 74 人/個人登録者数 174 人×入学者数 367 人=154 人) が本学に入学している。

【大学見学会】

大学の授業や雰囲気を感じ取ることを目的として、オープンキャンパスとは別に高校ごとに本学を来訪する大学見学会を開催している。2023 年度は全 15 校、約 450 人の高校生の参加があった。見込まれる効果は、実際に大学を訪れることで、大学を知ること、本学を知ること、進学意欲を高めること、などにより進路選択に役立つことがあげられる。

【学外試験会場】

京都市にある本学の試験場だけでなく、他地域にも広く受験機会を提供すべく学外にも試験会場を設けている。令和 6 年度に実施した入試では、京都府福知山、滋賀県草津、名古屋、東京、大阪、福岡会場を設けている。学外会場からの入学者数は計 12 人である。

以上の各取り組み等により令和 6 年度には 367 人が入学した。各取り組みの実施内容、入学者数をまとめると以下のとおりとなる。

資料請求	9,094 件
Instagram	500 人、本学を知るきっかけと回答した入学者割合 1.7%、
LINE	450 人、本学を知るきっかけと回答した入学者割合 1.7% 入学者のうち SNS がきっかけの入学者数 (推計) <u>6 人</u>
高校訪問	238 回実施、高校訪問を行った高校からの入学者数 <u>217 人</u>
ガイダンス	216 回実施、ガイダンスを行った高校からの入学者数 <u>211 人</u>
模擬授業	30 回実施、模擬授業を行った高校からの入学者数 <u>80 人</u>
オープンキャンパス	高校生 869 人参加、 オープンキャンパス参加者のうち入学者数 <u>154 人</u>
大学見学会	15 校、450 人参加、大学見学会実施高校からの入学者数 <u>38 人</u>
小計	<u>706 人</u>
学外試験会場	<u>12 人</u>

【既設学科等の学生募集のための P R 活動の過去の実績 (別紙 3)】

イ 新設組織における取組とその目標

新設組織の学生募集では、これまで京都周辺に偏っていた募集地域を全国にも拡大することとしている。これは、18 歳人口の減少に備えた本学の経営戦略に基づくものであり、従来の京都周辺地域からの入学生 6 割、その他の地域からの入学生 4 割を目指すことを目標として掲げている。とりわけ教師不足が深刻な課題となっている地方部への募集活動に積極的に取り組むこととしており、このため、引き続き本学学長が率先して京都府北部、滋

賀県、福井県、島根県などの高校を数多く訪問し、新設学部構想についての説明を行うこととしている。同時に、学外試験会場を充実し、全国に拡大することとしている。

また、進学における最大のネック一つである学費負担について、本学では奨学金制度を設けその軽減に取り組んでいる。

まず、令和5年度入学者において、経済的負担から進学を断念あるいは迷っている高校生に対し進学の機会を提供することを目的とした本学独自の「学業特待生奨学金制度」（給付型奨学金は令和6年度入学者から）を設けている。これは、各入学者選抜（学校推薦型、自己推薦A,B,C、共通テスト利用、一般選抜A,B,C）の成績上位者5~10名について、学生納付金（入学料、授業料、教育充実費）を4年間全額免除するとともに、さらに一般選抜の成績上位者に対しては、あわせて給付型奨学金（自宅35,000円、自宅外75,000円）を最大4年間支給するものである。国が実施している「高等教育の修学支援新制度」と比較しても、支援金額（国は授業料上限96万円、本学は初年度124万9千円）、支援対象（国は子供3人以上、本学は要件なし）、学業要件（国は出席率、修得単位数、GPAの要件あり、本学は原則厳しい要件はない）などの点で本学の奨学金制度が充実しており、これにより経済的な心配をせずに4年間学業に打ち込むことが可能となる。

さらに、令和7年度入学者を対象として、遠隔地からの入学者に対する「入学者支援緊急奨学制度」を創設しており、転居等に伴う費用の支援のため、入学初年度に50万円の給付を行う。遠隔地には、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県以外の42都道府県、及びこれら5府県のうち本学が指定する地域を支援の対象地域として指定しており、全国に対象範囲に広げている。

新設組織でも同様に、これらの支援制度をさらに充実させ実施することとしており、全国から数多くの優秀な学生を確保すべく取り組みを進めることとしている。

以上のような支援制度が可能なのは、本学が有する潤沢な資産からの運用益を新学部の支援に充てることができるためであり、新設組織における学生確保の強力なツールとなるものと考えている。

さらに、令和7年度においては、新たに高校の校長OBによる広報チームを編成し、各高校を積極的に訪問し、新学部や奨学金制度等についてより丁寧に説明を行うなど、従来の取り組みについてもテコ入れを行うこととしている。

以下取組ごとに内容及びPR活動の目標値を記述する。

入学案内等の資料請求者に対する発送は、新設学部のPR活動を含めて9,500件を目標とする。

SNS対応は、ユーザー数の拡大を目指しInstagram1,500人、LINE1,000人を目標とする。

高校訪問は、校長OBによる広報チームの編成により説明内容の充実を図るとともに、訪問する範囲を拡大しつつ250回、ガイダンス及び模擬授業についてもそれぞれ300回、35回を目標とする。

オープンキャンパスについては、1回あたりの企画の充実を図り例年から回数を絞って6回程度の開催を予定しており、過去の実績を踏まえて総来場者数2,000人、うち高校生1,200

人を目標とする。

大学見学会は実績を踏まえて、20校、500人の参加を目標とする。

学外試験会場として、新たに福井会場、岡山会場を設けるとともに、東京会場、福岡会場の試験日程を増やすこととしており、学外試験場からの入学者数は8人増の20人を目標とする。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

新設学部において、上記イの奨学制度に実施による入学見込者数及び上記アの取組みを実施した場合に見込まれる入学者数について次のとおり推計している。推計方法としては、前者については、令和6年度の入学者増加数から推計している。また、後者については、各取組みについて大学全体で行っていることから、取り組みごとの入学見込み者を推計し、学部の規模により新設組織の入学見込み者を推計している。

【奨学金制度】

令和5年度に創設した学業特待生奨学金制度の創設により、本学の入学者数は4年度308人→5年度320人(3.9%増)→6年度367人(14.7%増)と増えており(年9.1%の伸び)、本奨学金制度が増加の一因となっているものと考えられる。この制度は、学納金免除となる成績上位者の数を明確にしていることから、全国の受験生にとっては十分インパクトのあるものと考えている。

特に、本支援制度は学部を基本単位として制度設計されているが、既存学部が1学部3学科、であるのに対し、新学部は1学部1学科であるため、その効果は極めて大きい。

学業特待生奨学金制度による新設組織の入学者見込み数は、以下のとおりである。入学者支援緊急奨学制度による入学見込み者数は実績がまだないため推計していない。

学業特待生 6年度増加分 47人×新設組織入定 80/大学全体入定 405×3=27人

【資料請求】

本学に関心のある者から問い合わせについては、速やかに本学から資料を送付している。令和6年度の本学入学者について調べてみると、資料請求を行った者9,094人のうち367人、4%が入学していることが判明した。昨今インターネットで必要な情報は得られるにしても、紙媒体の良さもあり、引き続き資料送付体制を維持することとしたい。なお、入学者はほぼ資料請求を行っていると思われることから、入学者数の見込み推計には含めない。

資料請求 9,500件×367人/9,094人=383人(+17人)

【SNS対応】

高校生はスマホからの情報収集が日常である。このため、スマホとの親和性が高く高校生が良く利用しているSNSについて、より強化を図ることとしている。6年度入学者へのアンケートによると、SNSが本学を知るきっかけとなったと回答した者の割合は1.7%(2人

/回答数 121 人) であるが、今後より積極的に取り組むこととしたい。

$$\begin{aligned} \text{SNS} & \quad (\text{Instagram}1,500+\text{LINE}1,000)/(\text{同 } 500+450) \\ & \quad \times(\text{入学者数 } 367 \text{ 人} \times 1.7\%) = \underline{16 \text{ 人}}(+10 \text{ 人}) \end{aligned}$$

【高校訪問等】

高校訪問については従来から熱心に取り組んでおり、校長OBによる広報チームの編成により広報体制の充実を図りつつ、新学部に関しても積極的に各校を回り説明を行うこととしている。とりわけ地方都市においては教師不足についての危機感が高いこともあり、訪問受け入れについては理解を示してくれてはいるものの、生徒自身が抱く教師を取り巻く環境の悪化への印象もあるため、教師職自体のすばらしさや国の施策などを含め丁寧に説明を行うことが必要となる。本学にとって新学部は久しぶりの新組織であり、特に高校訪問には重点的に取り組むこととしている。6年度入学者 367 人のうち、高校訪問を行った高校からの入学者数は 217 人であり、入学者の 59.1%を占めている。(同様にガイダンス 211 人、57.4%、模擬授業 80 人、22.0%)

高校訪問	250 回×217 人/238 回=228 人 (+11 人)
ガイダンス	300 回×211 人/216 回=293 人(+82 人)
模擬授業	35 回×80 人/30 回=93 人(+13 人)
小計	<u>614 人</u>

【オープンキャンパス】

オープンキャンパスについては、これまで漫然と例年通りのスケジュールを繰り返してきたきらいがある。新学部開設を機にオープンキャンパスの企画自体を見直すこととし、高校生が本学についてより関心が高まるよう、新企画の立案、日程の見直しなどを行うこととしている。6年度入学者のうちオープンキャンパス参加者の数は 154 人であり高校生参加者 869 人の 16.5%を占める。なお、2025 年度に実施する新設学部に関するオープンキャンパスは、設置認可以降 3~4 回の実施を予定している。

$$\text{高校生来場者} \quad 1,200 \text{ 人} \times 154 \text{ 人} / 869 \text{ 人} = \underline{213 \text{ 人}} (+59 \text{ 人})$$

【大学見学会】

オープンキャンパスとは別に、本学において高校単位で大学見学会を実施している。大学をより身近に感じられる企画であり、個別の高校に直接アピールできることから引き続き強化を図ることとしている。6年度入学者 367 人のうち大学見学会に参加した高校からの入学者は 38 名、10.4%を占めている。

$$\text{参加者数} \quad 500 \text{ 人} \times 38 \text{ 人} / 450 \text{ 人} = \underline{42 \text{ 人}}(+4 \text{ 人})$$

【学外試験会場】

会場数及び試験日程を増やすことから、8 人増の 20 人の入学者を見込んでいる。

以上により、各取り組みで見込まれる入学者数をまとめると以下のとおりとなる。

S N S 対応	16 人
高校訪問等	614 人 (高校訪問 228 人、ガイダンス 293 人、模擬授業 93 人)
オープンキャンパス	213 人
大学見学会	42 人
小計	885 人
奨学金制度	27 人
学外試験会場増加分	8 人

この推計を基に、新設組織での見込み数を令和 6 年度入学者数及び入学定員により算出すると以下のとおり 126 人となり、入学定員を満たす見込みである。

(新たな取り組みの入学者数合計 885 人/従来の取り組みの入学者数合計 706 人
× 令和 6 年度入学者数 367 人
× 新設学部入学定員 80 人/大学全体の入学定員 405 人)
+ 奨学金制度 27 人 + 学外試験会場増加分 8 人
= 126 人

(注) 本学に関心がある者はほぼ資料請求を行うと思われることから、資料請求についての推計数は除外している。また、学外試験会場の増加分はほかの各取り組みとは直接関連がなく、また新設組織を対象としたものと考えられることから、増加見込み数を加算している。

② 競合校の状況分析 (立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

【競合校の選定理由】

新設する教育学部に競合する学部として、佛教大学教育学部、大谷大学教育学部、京都女子大学発達教育学部、京都文教大学子ども教育学部、京都橘大学発達教育学部を想定している。

これらの学部は、私立大学であること (学校種)、学部の入学定員が同規模であること (規模)、設置学部と同系統の学部を有し同種の教員免許・資格を取得できること (類似性)、京都市内及び隣接地に位置していること (立地)、偏差値が同程度であること (学力層)、などの理由から競合校としている。

本学部と競合校との比較は表 2 のとおりである。

表2 競合校との比較一覧

大学名	佛教大学	大谷大学	京都女子大学	京都文教大学	京都橘大学	花園大学
学部名	教育学部	教育学部	発達教育学部	こども教育学部	発達教育学部	教育学部 【新設】
学科名	幼児教育学科、 教育学科	教育学科	教育学科	こども教育 学科	児童教育学 科	初等教育 学科
入学定員	210名	130名	195名	90名	140名	80名
所在地	京都市	京都市	京都市	宇治市	京都市	京都市
取得できる 教員免許	小、幼、保、特、 中(社、数)、高 (数)	小、幼、保	小、幼、保、 中(音)、高 (音)、特	小、中(英)、 高(英)、幼、 保	小、幼、保、	小、幼、保、 特
定員充足率	103.8%	96.0%	94.4%	87.8%	100.0%	—
偏差値	45.0-50.0	35.0-40.0	45.0-47.5	35.0	40.0-42.5	—
初年度納付 金(円)	1,345,000	1,328,000	1,425,000	1,470,000	1,345,000~ 1,356,000	1,259,000
大学全体の 入学定員	1,405名	768名	1,385名	440名	1,631名	405名

(注) 本学調べ

(注) 大谷大学教育学科には、初等教育コース(入定50)と幼児教育コース(入定80)あり。

(注) 偏差値は、旺文社パスナビから

(注) 初年度納付金には、入学金、学費(授業料、設備費、実験実習費)、諸費(教育後援会、学生会、学会、保険料等)を含む。(別途、実習費等を徴収する場合あり)

(注) 上記のほか、域内に京都光華女子大学子ども教育学部があるが、規模が小さい(入定55)ため、含めてはいない。また、学科(専攻)レベルでは、同志社女子大学現代社会学部に現代こども学科(入定100)、京都華頂大学現代家政学科に児童学専攻(入定50、2024年度から子ども生活学科に改組)、京都ノートルダム女子大学現代人間学部に子ども教育学科(入定70)があるが、学部レベルではないため含めていない。

【競合校との比較分析】

- 1) 前述の日本私立学校振興・共済事業団による「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、京都府内における大学(26校)の入学定員充足率は、2020(令和2)年度から2024(令和6)年度ではそれぞれ98.86%、99.32%、101.30%、101.37%、98.44%であり、定員を概ね充足する状態が続いている。(資料19)
- 2) また、前述「(2)②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」でも触れたとおり、京都府は府外からの学生流入が流出を相当程度上回る状態であること、さらに大学進学率が東京都に次いで2番目に高いことなどから、全国的に18歳人口の減少が続く中においても、京都府内の大学は学生確保において比較的優位な位置にあると言える。

- 3) このような状況において、京都府内の本学が所在する京都市及び近接する自治体にある競合大学の入学状況をホームページで見ると、表3のとおり教育学部（小学校、幼稚園の教員免許及び保育士資格の取得ができる学部に限る）が5学部(6学科)あり、全体の入学定員充足率は96.6%である。上述の私学事業団調査による学部系統別の入学定員充足率が91.54%（教育学）であることから、京都府内の中でも京都市に所在する教育学部は、他地域の教育学部と比較してより安定的に学生を確保できる状況にあると言える。

表3 入学定員充足率の比較

大学名	学部名	学科名	所在地	入学定員 (人)	入学者 数(人)	充足率 (%)
佛教大学	教育学部	幼児教育学科	京都市	80	83	103.8
		教育学科		130	134	103.1
大谷大学	教育学部	教育学科	京都市	130	119	91.5
京都女子大学	発達教育学部	教育学科	京都市	195	184	94.4
京都文教大学	こども教育学部	こども教育学科	宇治市	90	79	87.8
京都橘大学	発達教育学部	児童教育学科	京都市	140	140	100.0
5大学	5学部	6学科	—	765	739	96.6
(参考) 教育学系統の学部の入学定員充足率（私学事業団調べ）						91.54

(注) 本学調べ

(注) 大谷大学教育学科には、初等教育コース（入定 50）と幼児教育コース(入定 80)があり、表では合算している。

- 4) 以上を踏まえ、本学が新設する教育学部について競合校と比較すると、入試や取得できる資格については同程度であるものの、教師不足への対応という明確な目標を掲げていること、目標を実現するために実習をとりわけ多く配置したカリキュラム構成としていること、低廉な学生納付金設定や奨学金制度など地方出身者が京都で学ぶための手厚い経済的支援策を講じていること、などの点において優位性があると考えている。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の過去3か年の入学志願動向は別添資料のとおりである。各大学の令和6年度の入学志願者/入学者は、佛教大学 3,174/221、大谷大学 367/130、京都女子大学 679/195、京都文教大学 124/90、京都橘大学 853/140といずれも入学定員を大きく上回る志願者を確保しており、本学新学部においても十分な志願者が見込めると考えられる。(資料20)

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

競合校のうち、入学定員未充足（6年度）なのは、大谷大学教育学部（91.5%）、京都女子大学発達教育学部（94.4%）、京都文教大学こども教育学部（87.8%）である。

しかしながら、各大学の入学定員充足率の5か年の推移をみると、大谷大学は5年度104.6%、4年度100.8%、3年度103.1%、2年度93.1%、京都女子大学も同様に、5年度102.9%、4年度116.3%、3年度100.5%、2年度105.7%といずれもほぼ入学定員を充足している。京都文教大学についても、5年度84.4%、4年度98.9%と未充足であるが、3年度115.6%、2年度111.1%であり、ほぼ充足していると言える。

したがって、競合校では概ね安定的に定員を確保していると言え、上記ア及びイを踏まえれば本学新学部においても定員充足を見込むことができると考えられる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学では、建学の精神「禅的仏教精神による人格の陶冶」に基づき、どのような状況であっても主体的に行動できる自立性・自律性の養成を教育目的とし、その具体化の一つとして、SDGsの「誰一人取り残さない～leave no one behind～」を基本に、学生一人ひとりを大切にしたいという教育に取り組んでいる。このため本学では、社会的経済的活力の源泉である多様性を包摂する「誰一人取り残さない」活動を広く展開しており、修学上の経済的負担軽減についても十分配慮しており、できうる限り低廉な学費負担となるよう金額を設定している。

本学の学費は、表4のとおり競合校の中で最も低廉なレベルの金額であり、周辺状況を踏まえつつ当面この金額を維持することとしている。なお、2023年度の全国平均は1,211,021円（文・教育系）であり、経済的に大学進学を躊躇している受験生にも安心して学べる環境を準備している。（資料21）

表4 学生納付金の比較

大学名	学部名	初年度学生納付金(2025年度、単位：円)		
		入学金	学費	合計
花園大学	教育学部【新設】	200,000	1,049,000	1,249,000
京都文教大学	こども教育学部	150,000	1,110,000	1,260,000
大谷大学	教育学部	250,000	1,040,000	1,290,000
佛教大学	教育学部	200,000	1,140,000	1,340,000
京都女子大学	発達教育学部	250,000	1,150,000	1,400,000
京都橘大学	発達教育学部	200,000	1,207,000	1,407,000

（注）各大学ホームページから本学調べ

（注）初年度納付金は、入学金、学費（授業料、設備費、実験実習費）。

（注）別途、実習費、諸費（教育後援会、学生会、保険料等）の負担がある場合がある。

さらに本学部では上述したとおり、遠隔地からの入学者に対する奨学制度などの学内奨学金制度の対象とすることとしており、経済的理由により進学が困難な学生に対する支援にも十分配慮している。

③ 先行事例分析

他大学の改組の分析は次のとおり。

類似の改組例の分析

区分	開設年度	大学名	学部名/ 学科名	令6 入学定 員充足 率	定員未充足状態（7割未満）の背景分析
認可	令4	東海大学	児童教育学部/ 児童教育学科	107.3%	
認可	令5	尚綱大学	こども教育学部/ こども教育学科	57.1%	設置時に定員を増やしている 短大との競合状態にある 女子大学である 県内での競争が厳しい
認可	令7	桃山学院大学	人間教育学部/ 人間教育学科	(105.2%)	
届出	令2	京都文教大学	こども教育学部/ こども教育学科	87.8%	
届出	令3	敬愛大学	こども教育学部/ こども教育学科	100.0%	
届出	令4	金沢学院大学	教育学部/ 教育学科	65.7%	立地が市内中心部から遠い 県内の競争が厳しい 女子短大から四年制大学に転換の歴史あり
届出	令4	聖徳大学	教育学部/ 児童学科 教育学科	54.9%	学費が相当程度高い 女子大学である 改組前から未充足状態にある 女子短大から四年制大学に転換の歴史あり
届出	令4	大阪青山大学	子ども教育学部/	86.3%	
届出	令5	北陸学院大学	教育学部/ 幼児教育学科 初等中等教育学科	34.3%	立地が市内中心部から遠い 県内での競争が厳しい 女子短大から四年制大学に転換の歴史あり (2026年度から募集停止)
届出	令5	兵庫大学	教育学部/ 教育学科	67.0%	県内の中心部から遠い 大阪府内の競争が厳しい 女子短大から四年制大学に転換の歴史あり
届出	令5	東京家政大学	児童学部/ 児童学科 初等教育学科	101.0%	
届出	令5	聖隷クリストファー大学	国際教育学部/ こども教育学科	86.0%	
届出	令5	千里金蘭大学	教育学部/ 教育学科	51.4%	市内中心部から遠い 女子大学である 大阪府内の競争が厳しい 女子短大から四年制大学に転換の歴史あり

(注) 本学調べ

④ 学生確保に関するアンケート調査

学生確保の見直しおよび高校生のニーズを把握するためのアンケート調査は、本学が主体となり2024年10月から2月にかけて実施したところであるが、進路選択が固まりつつある高校3年生のニーズを把握するため、2025年5月下旬から6月中旬にかけて改めてアンケートを実施した。

【アンケート調査概要】

- 調査対象となる生徒

2025 年度高等学校卒業予定者（高校 3 年生対象）

○ 対象地域、対象校

- 1) 大学の所在する京都府及び近隣の滋賀県、大阪府、兵庫県、福井県に所在する近年本学に入学生績のある高等学校、本学と連携協定等交流のある高等学校 29 校（高校 3 年生対象）
- 2) 本学と同じ臨済宗妙心寺派を設立母体とする高等学校 7 校（高校 3 年生対象）
- 3) 2025 年 6 月 1 日（日）に開催した本学オープンキャンパス来場者（来場者のうち高校 3 年生のみを対象）

○調査時期

2025 年 5 月下旬～6 月中旬

○ 調査方法

1) 高等学校での実施

高等学校に対し、アンケート調査協力について打診。協力を得られた高等学校に対し必要枚数を確認の上、アンケート用紙と教育学部初等教育学科リーフレットの 2 点を送付。

高等学校では、中間試験後のロングホームルーム等の時間を利用して調査対象の 3 年生生徒に教員がこの 2 点を配付し、その場で記入・回収。アンケート用紙のみ本学へ送付。進路指導の一環としてご協力いただいた。

2) オープンキャンパスでの実施

2025 年 6 月 1 日開催のオープンキャンパスにて、来場高校生にアンケート用紙とリーフレットの 2 点を配付し、その場で記入・回収。

アンケート対象は高校 3 年生のみとし、回答時には学年を確認し、1・2 年生が回答混入しないよう注意した。また所属の高等学校にて既にアンケートに回答済の者は重複回答となることから、アンケート用紙には「既に高等学校で花園大学教育学部に係るアンケートの回答したことがあるか」、「回答したことがある場合、高等学校名を記載」の項目を設け、既回答者の回答は除いた。

○ 回答件数

高等学校 36 校 6,321 名・・・(1)

オープンキャンパス来場者 106 名 - 高等学校での既回答者 14 名 = 92 名・・・(2)

総計 (1) + (2) = 6,427 名

○ 実施主体

花園大学

【アンケート調査分析】

クロス集計の結果、入学定員 80 名に対し、少なくとも 95 名の入学希望者がいることが分かった。

この他様々な可能性を探るため 4 パターンのクロス集計を行ったところ、さらに入学希望者がいることが確認された。

○クロス集計

6,427 名の回答を分析した結果、次のとおりとなった。

表 1	アンケート調査クロス集計結果（基本） （この表のみ資料 22 に加え本文にも掲載）	資料 22
表 2	アンケート調査クロス集計結果（国公立を選択するも花大入学希望を含む）	
表 3	アンケート調査クロス集計結果（文系関係分野も含む）	
表 4	アンケート調査クロス集計結果（国公立を選択するも花大入学希望を含む並びに文系関係分野も含む）	
表 5	アンケート調査クロス集計結果（大学以外の進路（短期大学、専門職大学、専門職短期大学、専門学校、就職）で花大入学希望の者）	
表 6	表 1～表 5 の入学見込み者数クロス集計総括表	

資料	高校生アンケート実施校一覧	資料 22
	設置についての高校生アンケート調査用紙	
	花園大学教育学部初等教育学科リーフレット	
	2025 年 4 月花園大学入学者の出身高等学校一覧	

《表 1 基本分析》

まず、『大学の設置等に係る提出書類作成の手引』に示されたとおりの集計を行った。

1) 卒業後の進路

【問 2】（複数回答可）の結果、①大学を選択した 4,467 名を対象として 2) の集計へ進む。

2) 進路希望者の大学設置者

【問 3】（複数回答可）の結果、③私立を選択した 3,885 名を対象として 3) の集計へ進む。

3) 興味のある学問分野

【問 4】(5 つまで回答可) については、教育学部初等教育学科の学習内容、取得資格に関連する次の 6 分野を対象とした。

- ①教育学、②小学校課程、④幼稚園課程、⑥特別支援教育課程、⑦保育学、
⑩社会学

⑩社会学については、幼稚園教諭、保育士資格取得を目指す本学児童福祉学科は、学校基本調査の学科系統分類表中分類では社会学に分類されることから、含めることとした。

この 6 分野のどれか 1 つでも選択した 1,572 名を対象として 4) の集計へ進む。

4) 新設組織の受験希望有無

【問 11】の結果、①第一志望として受験する 109 名、②第二志望として受験する 67 名、③第三志望として受験する 116 名となった。このうち、①第一志望として受験するを選択した 109 名を対象として 5) の集計へ進む。

5) 合格した場合の入学希望有無

【問 12】の結果、①入学する 95 名、②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 8 名、③入学しない 6 名となった。結果、入学見込み者は 95 名となった。

表1 アンケート調査クロス集計結果(基本)

回答者数 (合計)	問2 卒業後の進路	問3 進路希望者の 大学設置者	問4 興味のある 学問分野	問11 新設組織の 受験希望有無	問12 合格した場合の 入学希望有無
6427名	うち、 ①大学 4467名 (69.5%)	うち、 ③私立 3885名 (87.0%)	うち、 ① 教育学 ② 小学校課程 ④ 幼稚園課程 ⑥ 特別支援教育課程 ⑦ 保育学 ⑩ 社会学 1572名 (40.5%)	うち、 ①第一志望として 受験する 109名 (6.9%)	①入学する 95名 (87.2%)
					②志望順位が上位の 他の志望校が不合格 の場合に入学する 8名 (7.3%)
					③入学しない 6名 (5.5%)
				②第二志望として 受験する 67名 (4.3%)	①入学する 20名 (29.9%)
					②志望順位が上位の 他の志望校が不合格 の場合に入学する 43名 (64.2%)
					③入学しない 3名 (4.5%) (無回答1名)
				③第三志望として 受験する 116名 (7.4%)	①入学する 11名 (9.5%)
					②志望順位が上位の 他の志望校が不合格 の場合に入学する 98名 (84.5%)
				④受験しない	③入学しない 6名 (5.2%) (無回答1名)
				クロス集計の結果：	

《表2 国公立進学希望を含んだ分析》

本学では安心して学んでいただけるよう、経済的理由で進学を諦めることがないよう、教育の機会均等に取り組み、独自の充実した奨学制度を設けている。この奨学制度による次の可能性を探るため、次のクロス集計を行った。

1) 卒業後の進路

【問2】(複数回答可)の結果、①大学を選択した4,467名を対象として2)の集計へ進む。

2) 進学希望者の大学設置者

【問3】(複数回答可)の結果、①国立、②公立、③私立を選択した4,433名を対象として3)の集計へ進む。

〔理由〕

本学奨学制度により、国公立大学並みの学費負担となること、この制度が利用できるなら国公立進学希望者も本学を進学対象に含めるのではないかと考えたからである。

3) 興味のある学問分野

【問 4】(5 つまで回答可) については、先の表 1 と同様に関連する次の 7 分野を対象とする。

- ①教育学、②小学校課程、④幼稚園課程、⑥特別支援教育課程、⑦保育学、
⑩社会学

この 7 分野のどれか 1 つでも選択した 1,753 を対象として 4) ①の集計へ進む。

4) 新設組織の受験希望有無

【問 11】の結果、①第一志望として受験する 119 名、②第二志望として受験する 73 名、③第三志望として受験する 130 名となった。このうち、①第一志望として受験するを選択した 119 名を対象として 5) の集計へ進む。

5) 合格した場合の入学希望有無

【問 12】の結果、①入学する 102 名、②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 9 名、③入学しない 8 名となった。結果、この要素を加えた入学見込み者は 102 名となった。

≪表 3 興味のある学問分野に、教員養成に関連の高い文系関連分野を含めた分析≫

また、分野を追加した検証も行った。本学は文系、社会学系の大学であり、高校生にはこのイメージが強いと思われる。そこで先の表 1、表 2 で検証した 6 分野に加え、教員養成に関連の高い次の 5 分野を追加した計 11 分野を対象とした集計を行った。

- ⑤体育学、⑧文学、⑩哲学、⑫法学・政治学、⑬商学・経済学

1) 卒業後の進路

【問 2】(複数回答可) の結果、①大学を選択した 4,467 名を対象として 2) の集計へ進む。

2) 進学希望者の大学設置者

【問 3】(複数回答可) の結果、③私立を選択した 3,885 名を対象として 3) の集計へ進む。

3) 興味のある学問分野

【問 4】(5 つまで回答可) については、先の表 1、2 で対象とした 6 分野に前述の教員養成に関連の高い文系 5 分野を加えた計 11 分野について、どれか 1 つでも選択した 2,643 名を対象として 4) の集計へ進む。

4) 新設組織の受験希望有無

【問 11】の結果、①第一志望として受験する 133 名、②第二志望として受験する

76名、③第三志望として受験する141名となった。このうち、①第一志望として受験するを選択した133名を対象として5)の集計へ進む。

5) 合格した場合の入学希望有無

【問12】の結果、①入学する109名、②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する9名、③入学しない14名となった。結果、この要素を加えた入学見込み者は109名となった。

≪表4 国公立進学希望者を含み、さらに興味のある学問分野に教員養成に関連の高い文系関連分野を含めた分析≫

表2で行った国公立大学進学希望者を含めた集計にて、表3で行った興味のある学問分野に教員養成に関連の高い文系5分野を含めた集計を行った。

1) 卒業後の進路

【問2】(複数回答可)の結果、①大学を選択した4,467名を対象として2)の集計へ進む。

2) 進学希望の大学設置者

【問3】(複数回答可)の結果、①国立、②公立、③私立を選択した4,433名を対象として3)の集計へ進む。

〔理由〕

本学奨学制度により、国公立大学並みの学費負担となること、この制度が利用できるなら国公立進学希望者も本学を対象に含めるのではないかと考えたからである。

3) 興味のある学問分野

【問4】(5つまで回答可)については、先の表1、2で対象とした6分野に表3で追加した文系5分野を加えた計11分野(表3と同じ条件)について、どれか1つでも選択した2,949名を対象として4)の集計へ進む。

〔理由〕

本学は文系、社会学系の大学であり、高校生にはこのイメージが強いと思われる。そこで、教員養成に関連の高い文系5分野まで範囲を拡大した際の状況を確認するためである。

4) 新設組織の受験希望有無

【問11】の結果、①第一志望として受験する144名、②第二志望として受験する83名、③第三志望として受験する159名となった。このうち、①第一志望として受験するを選択した144名を対象として5)②の集計へ進む。

5) 合格した場合の入学希望有無

【問12】の結果、①入学する117名、②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する10名、③入学しない16名となった。結果、この要素を加えた入学見込み者は117名となった。

《表5 大学以外の進路（短期大学、専門職大学、専門職短期大学、専門学校、就職）で花大入学希望の者》

表2の集計で述べたとおり、本学では安心して学んでいただけるよう、経済的理由で進学を諦めることがないよう、教育の機会均等に取り組み、独自の充実した奨学制度を設けている。この奨学制度により、大学進学以外を検討している、または大学進学を諦めている者も、本学の奨学制度が利用できるのであれば、大学進学の可能性が開けるのではないかとということを確認するため、参考として次のクロス集計を行った。

1) 卒業後の進路

【問2】（複数回答可）の結果、①大学を選択せず、②短期大学、③専門職大学、④専門職短期大学、⑤専門学校、⑥就職のいずれかを選択した1,883名を対象として4)の集計へ進む

2) 進路希望者の大学設置者

（⑤専門学校、⑥就職選択者については、この設問（【問3】）の回答を求めておらず、把握できないため省略）

3) 興味のある学問分野

（⑤専門学校、⑥就職選択者については、この設問（【問4】）の回答を求めておらず、把握できないため省略）

4) 新設組織の受験希望有無

【問11】では、【問2】にて②短期大学、③専門職大学、④専門職短期大学、⑤専門学校、⑥就職を選択した者のうち、【問10】にて本学の奨学金が利用できる場合、私立大学は選択肢となるかを問い、①なると回答した者にも回答を求めている。結果、①第一志望として受験する26名、②第二志望として受験する13名、③第三志望として受験する19名となった。このうち、①第一志望として受験するを選択した26名を対象として5)の集計へ進む。

5) 合格した場合の入学希望有無

【問12】の結果、①入学する16名、②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する4名、③入学しない6名となった。結果、大学進学以外を選択した者から、16名の入学見込み者がいることが分かった。

○ 学生確保の見直し総括

以上のクロス集計の結果、入学見込み者数クロス集計総括表(表6)のとおりとなった。

入学定員80名に対し、基本集計(表1)では、第一志望として入学する者は95名となり、入学定員を超える入学見込み者がいることが分かった。また、第二志望として20名、第三志望として11名の入学見込み者がいることが分かった。

この数値を基本とし、次の検証を行う。

集計範囲として、大学設置者を私学だけでなく国公立まで含むと（表 2）、第一志望として入学する者は 7 名増の 102 名となり、国公立大学を希望した者の中にも入学見込み者がいることが分かった。また、第二志望として 3 名増の 23 名の入学見込み者がいることが分かった。第三志望者数に変化はなかった。

また、集計範囲として教員養成に関連の高い文系 5 分野を追加して行くと（表 3）、第一志望として入学する者は 14 名増の 109 名となり、入学定員 80 名を大きく超えることが判明した。また、第二志望として 2 名増の 22 名、第三志望として 2 名増の 13 名の入学見込み者がいることが分かった。

また、大学設置者を私学だけでなく国公立まで含め、興味のある学問分野に教員養成に関連の高い文系関連 5 分野を追加して行くと（表 4）、第一志望として入学する者は 22 名増の 117 名、第二志望として 5 名増の 25 名、第三志望として 3 名増の 14 名の入学見込み者がいることが分かった。

この他参考として、大学以外の進路（短期大学、専門職大学、専門職短期大学、専門学校、就職）を選択した者について検証すると（表 5）、【問 2】で卒業後の進路について「①大学」を選択しなかった者のうち、第一志望として入学する者が 16 名いることが分かった。この 16 名については、大学設置者についての質問【問 3】の回答および興味のある学問分野についての質問【問 4】の回答を求めている。この 16 名も入学すると仮定すると、基本集計（表 1）の入学見込み者は 95 名+16 名=111 名、国公立を選択するも花大入学希望を含む（表 2）の入学見込み者は 102 名+16 名=118 名、教員養成に関連の高い文系 4 分野を追加した際（表 3）の入学見込み者は 109 名+16 名=125 名、国公立を選択するも花大入学希望を含み教員養成に関連の高い文系 4 分野まで拡大した際（表 4）の入学見込み者は 117 名+16 名=133 名となり、より多くの入学見込み者がいることが分かった。

今回のアンケート調査は、高等学校 36 校とオープンキャンパス来場者という限られた範囲で実施された。2025 年 4 月本学入学者の出身校は 145 校（資料 2025 年 4 月花園大学入学者の出身高等学校一覧）であり、アンケートを実施できなかった高等学校からも一定数の受験希望者、入学希望者がいることが想定される。

したがって本クロス集計によって、入学定員 80 名を確保することは可能と考える。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

本学部では、小学校教員、幼稚園教諭及び保育士の養成を行う。

ア 小学校教員の需要に関する調査

令和 6 年度学校基本調査によると、小学校教員総数は 425,174 人であり、その内訳は、国立 1,702 人、公立 417,793 人、私立 5,679 人であり、公立が 98.26%を占めている。

公立小学校の教員採用の権限を持っている都道府県及び政令指定都市の小学校教員の人材需要に関する動向は、文部科学省及び各都道府県等の広報資料を調査することにより把握が可能である。また、本学新設学部に対する人材需要は、関係教育委員会からの意見聴取により確認することとした。

【小学校教員の需要に関する動向】

まず、小学校教員の人材需要について検証を行った。結果、需要と供給のバランスが取れておらず、不足する小学校教員を速やかに必要とする状況であることが分かった。

(2) 人材需要の社会的な動向等の項で述べた内容と重複するが、文部科学省が 2021 年度に全国規模で実施した『『教師不足』に関する実態調査』(2022 年 1 月)によると、2021 年度始業日時点での「不足教師数」は学校種(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)総計で 2,558 名、このうち小学校が 1,218 名と全体の約半分を占め、突出して不足している。(資料 4)

この小学校教員不足状況に対する採用状況を確認した。文部科学省の「令和 6 年度(令和 5 年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況について」(2024 年 12 月)によると、公立小学校の採用者数は、最低値である 2000 年の 3,683 名(競争率 12.5 倍)に対し、直近 2024 年度は 16,793 名(競争率 2.2 倍)と 4.6 倍に増加している。(資料 6)

また、この 16,793 名の出身大学等別の内訳を確認すると、一般大学・学部出身者が 11,024 名と一般大学・学部の出身者が全体の 64.8%を占めている。(資料 25)

この他、地元京都の採用情報を確認した。京都市教育委員会、京都府教育委員会が公表した採用予定者数、志願者数等について、直近 5 年間の数値を一覧表にした。年度により若干の変動はあるが、京都市と京都府を合わせて毎年度 200 から 300 名の採用行われていることが分かった。(資料 26)

以上を総括して、小学校教員不足は近年慢性的に続いていること、この状況に対応するため毎年一定数の採用が行われていること、採用者は国立教員養成大学が突出しているわけではなく、本学のような一般大学からの採用者が 6 割を超えていることが確認された。

このことから、小学校教員の需要は非常に高いと考える。

さらに、数値データによる人材需要の動向だけでなく、直面している諸課題、教員養成に当たり本学に求めるもの等を把握するため 4 教育委員会を訪問し直接話を伺った。

【本学新設学部に対する需要】

令和 7 (2025) 年 6 月 9 日から 13 日の間、学長が、次の 4 教育委員会を訪問し、教育長、教育次長または教員人事担当課長から意見聴取を行ったところ、その概要は、次のとおり(資料 27)。

1) 6 月 9 日(月) 京都府教育長教育次長 大路達夫氏 訪問

教員養成を行う大学及び学部設置の必要性はある。令和 8 年度教員採用選考試験の小学

校は2倍台の志願倍率であるが3倍は欲しい。教員の質は倍率がメルクマールとなる。酢酸の方に応募していただきたい。たくさん採用試験を受けていただくためにも、花園大学の教育学部を応援していきたい。

京都北部はなかなか教員の確保が難しい。

令和7年度採用試験の倍率は府全体で4.1倍。小学校は令和8年度180名程度。しばらくはこの採用数が続く。子供の数の減少もあるが、政府の専科教員の導入等増要素もある。

2) 6月11日(水) 滋賀県教育委員会事務局教育次長 上田重和氏 訪問

滋賀県教育委員会も、花園大学の教員養成学部の設置を歓迎し、多くの学生が教員採用試験を受験することを望む。滋賀県教育委員会は、令和8年度の教員志願状況を公表したが、小学校教員の応募だけが62人減と大幅に減っている。小学校教員の応募者の落ち込みは深刻である。他の職種は大きな変動はない。是非とも、小学校教員の養成をしていただきたい。

教員不足は、専任教員の不足だけでなく、産休代替など非常勤講師の不足も深刻である。この意味からも、教員養成学部の設置は歓迎したい。

働き方改革のためにも、教員の増員は必要である。多くの業務を抱え、教員は苦悩している。教員の業務の精選や外部への移管だけでは何ともならない。より多くの質の高い教員を学校現場に送ってほしい。

特別支援の教員の確保も重要な課題である。この分野の教員養成に期待したい。

3) 6月12日(木) 京都市教育長 稲田新吾氏 訪問

教員養成学部ができることはありがたいことである。志願倍率が重要である。志願倍率は3倍を切っており、1倍台の都道府県も多い。京都市では、京都教育大からの採用者数が多い。大谷大学、佛教大学からも多く採用しているが、これらの大学からは実践力を重視した教育を受けた学生が入職してくる。ここに花園大学が加わっていただけということと理解する。

特別支援の必要な子供が増えている。多くの学生に受験してほしい。

4) 6月13日(金) 香川県教育委員会事務局義務教育課長 西原明氏 訪問

小学校の教員不足は極めて深刻であり、教員養成学部の新設を歓迎する。多くの学生が香川を受験することを期待する。

昨年度(この春採用)採用数は、小中合わせて240人である。人材不足。人がいない。学級は全県下で毎年20クラスずつ減るが、特別支援学級がそれと比較にならないくらい増えており、各3年間で110クラス増えた。必要教員数は、むしろ増えている。

宮崎県は小学校の応募倍率が0.9であった。熊本県1.2倍、鹿児島県1.2倍と九州は軒並み低く、1倍台ばかりである。

200人採用すると3から4人は退職する。

政策による教員定員増は75名。これらの施策による加肺への配置が優先されるので、他の教員配置は後回しになる。香川大学及びなると大学とは、現職教員派遣人数を約束しているが、その約束の教員数を派遣できなくなっている。

4月1日現在で、約100人の教員ポストが、今で約60人の教員ポストが埋まっていない。

以上を総括すると、小学校教員不足は、近年、慢性的に続いていること、また、教員不足の中でも突出していること、さらに、今後も不足が継続することから、教育委員会は、本学の小学校教員コースの新設を歓迎しており、より多くの学生を採用試験に応募させてほしいとのことである。

イ 幼稚園教諭及び保育士の需要に関するアンケート調査

本学部では、小学校教諭とは別に、幼稚園教諭及び保育士の養成も行うこととしている。幼稚園や保育所は大部分が私立の設置であり、就職には両方の免許・資格を有することが有利である。子ども家庭庁では保育士の有効求人倍率について資料をとりまとめている（厚労省職業業務安定統計から）。それによると、令和6年7月の保育士の有効求人倍率は2.69倍（京都2.55倍、滋賀3.03倍、大阪3.10倍）で全職種平均の1.20倍と比較して相当高い水準で推移しており、十分な人材需要があることがわかる。（資料23）

さらに本学では、幼稚園教諭、保育士の人材需要に関して現場の状況を把握するために、「人材需要アンケート調査」を実施した。（資料24）

【アンケート調査の概要】

- | | |
|---|--|
| ○アンケート対象の事業所 | |
| ・平成30年度から令和5年度の6年間において、本学社会福祉学部児童福祉学科にて幼稚園教諭ならびに保育士資格に係る実習生を受け入れていただいた実習先 | |
| ・平成30年度から令和4年度の5年間の本学卒業生における幼児・保育関連就職先 | |
| ○調査時期 | 2023年10月～11月 |
| ○調査方法 | アンケート依頼先に、アンケート用紙と教育学部リーフレットの2点を送付。回答方法はMicrosoft formsを用いたWEB回答とした。 |
| ○送付件数 | 3,982事業所 |
| ○回答件数 | 890事業所 |
| ○回収率 | 22.4% |
| ○実施主体 | 花園大学 |

【アンケートの結果】

回答のあった890の事業所によると、本学の教育学部初等教育学科卒業生を採用したいかの問いに対しては、採用したい528件、採用を検討したい287件と合わせて815件、回答全体の91.6%にのぼり、ほとんどの事業者から採用希望が寄せられていることが分かった。

た。さらに採用可能人数の問いに対しては、1人が221件、2人が334件、3人112件となり、単純に合計しても1,225件の求人が見込めることが分かった。このことから、十分な人材需要があることが明らかになった。

また、採用時の資格の有無について、保育士資格（全ての採用者に必修402件、一部採用者に必修320件、必修ではないが評価する126件）、幼稚園教諭1種免許状（全ての採用者に必修113件、一部採用者に必修203件、必修ではないが評価する408件）と、幼児・保育関連事業所では、保育士資格、幼稚園教諭1種免許状を取得していることが条件または有利であることが分かった。

この他、教育職員免許状を併せ持つことについて確認を行った。結果、小学校教諭一種免許状（すべての使用者に必修14件、一部採用者に必修84件、必修ではないが評価する441件）、特別支援学校教諭一種免許状（すべての使用者に必修10件、一部採用者に必修55件、必修ではないが評価する507件）と、大部分の事業所において、採用条件ではないが何らかの評価がなされることが分かった。

さらに、アンケートでは設問に対する回答だけでなく自由記述欄を設け、事業者側からの忌憚のない意見を集めたところ、377件の回答があり、本学が設置する教育学部初等教育学科への期待の他、人材不足・採用の苦勞、職責を自覚させる教育の要望等、現場のリアルな意見を吸い上げることができた。これらの意見はカリキュラム編成、講義内容検討に際し参考とした他、開設後の学生指導において、講義以外に何を指導し実習に送り出し卒業へ導くかを知る貴重な資料となった。

（4）新設組織の定員設定の理由

新学部の入学定員は80名としている。理由としては、①申請する学科内に取得する教員免許に合わせて2つの履修コース（小学校教員コース、幼稚園コース）を設けることとしており、一クラスの規模を30名～50名程度のみとまりのある学習単位と考えていること、②本学部では教育課程において観察実習や教職体験活動など4年間にわたる様々な実習経験を経させ、実践及び省察を繰り返すことにより、学生の成長を促すことに最も力を注ぐこととしており、このため大人数ではなく少人数によるきめ細やかな教育を実施すること、③既存の社会福祉学部児童福祉学科（入学定員80名）の募集停止に見合う人数であり、大学として経営力を高め競争力を維持するために、ある程度の定員を設定し学生を確保する必要があること、などである。